

様式第1号（第2条関係）

年 月 日

（あて先）岐阜市長

（申請者）

法人の住所

法人の名称又は商号

代表者氏名

事務所又は営業所の所在地

空家等管理活用支援法人指定申請書（新規・継続）

空家等対策の推進に関する特別措置法第23条第1項の規定による空家等管理活用支援法人の指定を受けたいので、下記の書類を添え、申請します。

記

- 1 定款
- 2 登記事項証明書
- 3 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面
- 4 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- 5 申請日の属する事業年度の前年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表（有効期間の満了後、再度指定の申請をする場合にあつては、業務の実施報告において既に提出したものを除く。）
- 6 申請日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書
- 7 申請日の属する年度以前3年度分の別表に掲げる書類のうちいずれか3つの書類
- 8 法第24条（第3号を除く。）に規定する支援法人の業務に関する計画書
- 9 国税及び岐阜市税の納付に係る証明書（岐阜市税については、該当がない場合は、不要）
- 10 その他支援法人の業務に関し参考となる書類

【誓約事項】

☐	申請に当たり、次に掲げる事項について誓約します。
	1 申請者の責めに帰すべき理由により、他の地方公共団体から支援法人の指定を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者でないこと。
	2 申請者並びにその役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他営業所の業務を統括する者（当該者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）が岐阜市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱（以下「要綱」という。）第3条第1項第3号アからエまでのいずれかに該当する者でないこと。
	3 申請者の役員のうち要綱第3条第1項第4号ア又はイのいずれかに該当する者がいないこと。
	4 申請者に不正の行為、法令に違反する事実又は公益に反する事実がないこと。